

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井利彦

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 管理部長 北田文男

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 管理部長 北田文男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期 連結累計期間	第109期 第3四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収入 (千円)	9,321,888	9,654,935	12,502,282
経常利益 (千円)	1,083,482	1,079,409	1,391,238
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	725,178	708,110	908,557
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	761,323	746,180	953,163
純資産額 (千円)	15,791,596	16,579,570	15,983,273
総資産額 (千円)	26,439,888	27,105,814	26,682,341
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	145.61	142.20	182.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	59.7	61.2	59.9

回次	第108期 第3四半期 連結会計期間	第109期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 10月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.97	38.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費は回復基調を維持し、景気は緩やかな拡大傾向にあります。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、米国の新政権における政策動向、北朝鮮問題等、海外の地政学的リスク要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、ドライバーや作業員などの人材不足が慢性化してきており、経営環境は一層厳しさを増しました。また、OPECの原油生産の減産等による原油価格の上昇懸念、人件費の上昇により、依然として厳しい環境下にあります。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は、9,654百万円（前年同四半期比3.6%増）となりましたが、営業利益は1,085百万円（前年同四半期比1.9%減）、経常利益は1,079百万円（前年同四半期比0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は708百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は3,612百万円、前年同四半期比109百万円、3.1%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は308百万円、前年同四半期比19百万円、6.8%の増益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫稼働率が向上したことなどから、営業収入は2,182百万円、前年同四半期比97百万円、4.7%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は605百万円、前年同四半期比3百万円、0.5%の増益となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部自動車整備関連が回復したことから、営業収入は2,857百万円、前年同四半期比109百万円、4.0%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は172百万円、前年同四半期比44百万円、34.7%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率に回復の兆しが見られ、営業収入は686百万円、前年同四半期比5百万円、0.9%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は443百万円、前年同四半期比13百万円、3.2%の増益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は250百万円、前年同四半期比389百万円、60.9%の減収となり、13百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同四半期は28百万円の営業利益）となりました。

その他

その他事業については、旅客運送事業、保険代理店業が個人消費の回復の兆しが見えない中、営業収入は283百万円、前年同四半期比19百万円、7.4%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は3百万円、前年同四半期は0百万円、11.1%の減益となりました。

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.8%増加し、5,450百万円となりました。これは、現金及び預金が461百万円増加したことなどが要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、21,655百万円となりました。これは、資産減価償却により建物及び構築物が減少したことが主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて423百万円増加し、27,105百万円になりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、5,487百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が266百万円、短期借入金が167百万円それぞれ増加したことなどが要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し、5,039百万円となりました。これは、主に長期借入金が607百万円減少したことが要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて172百万円減少し、10,526百万円になりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、16,579百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、緩やかな景気拡大が予想され、個人消費も回復基調を維持していくことが期待されます。しかし、新興国経済の減速、米国新政権の経済情勢、北朝鮮問題が国内景気へ与える影響等の不安定要素も多く、依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況の下、当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいり所存であります。また、燃油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしております。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

平成29年度は、お客様との信頼関係を構築し、より高品質なサービスの提供と新たな改善提案能力を積極的に発揮するため、「100年企業への挑戦!!今こそ原点に回帰し、自らの根幹を鍛えよ!!」を全社経営行動指針とし、「営業拡大」、「現場力の強化」、「人材育成」、「安全衛生の推進強化」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

物流業界におきましては、個人消費も回復基調を維持しているものの、ドライバーや作業員などの人材不足による人件費増や原油価格の上昇によるコスト増により、依然として厳しい環境下にあります。

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

営業拡大

- ・ 事業収入の拡大を図ってまいります。
- ・ 営業体制の強化を推進してまいります。
- ・ グループ各社とのシナジー効果を発揮させてまいります。
- ・ 資産の有効活用と稼働率を向上させてまいります。

現場力の強化

- ・ 問題解決能力・業務改善能力・業務実行能力の醸成を図ってまいります。
- ・ 高品質なサービスの提供を向上させてまいります。
- ・ ローコスト体質の構築を推進してまいります。
- ・ コンプライアンスを強化してまいります。
- ・ 環境保全の取り組みを推進してまいります。

人材育成

- ・ 自ら主体的に考え、行動する自立型社員・利益に直結した行動ができる社員を育成するためのOJT・OFFJT教育を強化してまいります。
- ・ ドライバーとフォークリフトオペレーターの品質教育と安全教育の強化を図ってまいります。
- ・ 女性社員の能力開発と職務の拡大を推進してまいります。

安全衛生の推進強化

- ・ 自動車事故・荷物事故・労災事故の撲滅に向けた月別施策の展開を推進してまいります。
- ・ 生活習慣病の予防に向けた健康生活習慣の啓蒙を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 当社は平成29年7月11日開催の取締役会決議により、会社法第195条第1項の規定に基づき定款を変更し、平成29年10月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		5,000,000		538,500		497,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,949,000	4,949	
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,949	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式580株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	20,000		20,000	0.40
計		20,000		20,000	0.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外監査役	-	秋葉正幸	平成29年12月18日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,915,032	3,376,285
受取手形及び営業未収金	1,713,043	1,561,543
未成工事支出金	4,566	322,472
その他	198,497	190,172
貸倒引当金	139	138
流動資産合計	4,831,000	5,450,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,731,401	6,421,564
土地	13,755,235	13,755,235
その他(純額)	383,179	465,039
有形固定資産合計	20,869,815	20,641,838
無形固定資産		
投資その他の資産	159,447	174,775
投資有価証券	374,256	430,945
繰延税金資産	278,411	245,778
その他	192,128	185,461
貸倒引当金	22,718	23,320
投資その他の資産合計	822,078	838,865
固定資産合計	21,851,341	21,655,479
資産合計	26,682,341	27,105,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	485,127	751,321
短期借入金	2,084,340	2,251,700
1年内返済予定の長期借入金	804,108	812,148
未払法人税等	313,125	123,397
賞与引当金	205,140	85,304
その他	1,160,806	1,463,195
流動負債合計	5,052,647	5,487,066
固定負債		
長期借入金	4,395,934	3,788,717
役員退職慰労引当金	285,123	270,143
退職給付に係る負債	286,890	311,354
その他	678,472	668,962
固定負債合計	5,646,420	5,039,177
負債合計	10,699,067	10,526,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	14,812,111	15,370,826
自己株式	14,493	14,981
株主資本合計	15,833,704	16,391,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,460	187,527
その他の包括利益累計額合計	149,460	187,527
非支配株主持分	108	112
純資産合計	15,983,273	16,579,570
負債純資産合計	26,682,341	27,105,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収入	9,321,888	9,654,935
営業支出	7,755,587	8,038,088
営業総利益	1,566,300	1,616,847
一般管理費	458,939	531,054
営業利益	1,107,361	1,085,792
営業外収益		
受取利息	293	180
受取配当金	6,727	5,660
保険配当金	3,464	3,167
助成金収入	746	2,486
車輛売却益	1,249	2,154
違約金収入	-	12,493
その他	6,416	5,879
営業外収益合計	18,897	32,022
営業外費用		
支払利息	41,856	38,405
その他	920	0
営業外費用合計	42,776	38,405
経常利益	1,083,482	1,079,409
特別損失		
固定資産除売却損	479	19,174
特別損失合計	479	19,174
税金等調整前四半期純利益	1,083,002	1,060,235
法人税、住民税及び事業税	293,290	284,060
法人税等調整額	64,534	68,061
法人税等合計	357,824	352,121
四半期純利益	725,178	708,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	725,178	708,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	725,178	708,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,144	38,066
その他の包括利益合計	36,144	38,066
四半期包括利益	761,323	746,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	761,323	746,177
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

全国地区通運事業協同組合の株式会社商工組合中央金庫からの借入債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
全国地区通運事業協同組合	110,418 千円	40,200千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	536,175千円	549,725千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,681	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,395	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への営業収入	3,501,343	2,084,190	2,746,580	676,873	52,158	9,061,147	260,740	9,321,888
セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,275		1,640	3,885	587,942	594,742	2,874	597,617
計	3,502,618	2,084,190	2,748,220	680,758	640,101	9,655,890	263,615	9,919,505
セグメント利益	288,918	602,295	128,276	429,952	28,367	1,477,810	4,035	1,481,845

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,477,810
「その他」の区分の利益	4,035
セグメント間取引消去	10,702
全社費用(注)	363,781
四半期連結損益計算書の営業利益	1,107,361

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への営業収入	3,608,913	2,182,020	2,856,695	682,559	44,858	9,375,047	279,888	9,654,935
セグメント間の内部営業収入又は振替高	3,141		1,191	4,005	205,296	213,633	3,174	216,807
計	3,612,054	2,182,020	2,857,886	686,564	250,154	9,588,680	283,062	9,871,743
セグメント利益又は損失()	308,591	605,334	172,771	443,902	13,332	1,517,267	3,588	1,520,856

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,517,267
「その他」の区分の利益	3,588
セグメント間取引消去	15,984
全社費用(注)	451,048
四半期連結損益計算書の営業利益	1,085,792

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	145円61銭	142円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	725,178	708,110
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	725,178	708,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,980	4,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

南総通運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。